

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000832	地域情報通信ネットワーク事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度	担当部名	総務部				
基本理念	33	高度情報化の推進			担当課	情報推進課			
基本方針	01	I C Tの活用により快適な市民生活を促進する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	電気通信事業法								
構成予算事業		会計		款		項		目	
140104	「e-ふくちやま」整備事業	20	地域情報	01	事業費	01	施設費	02	施設整備費
140204	「e-ふくちやま」保守管理（職員人件費）	20	地域情報	01	事業費	01	施設費	01	施設管理費
140205	「e-ふくちやま」保守管理事業	20	地域情報	01	事業費	01	施設費	01	施設管理費
140206	地方債元利償還金	20	地域情報	02	公債費	01	公債費	01	元利償還金
140105	「e-ふくちやま」施設更新事業	20	地域情報	01	事業費	01	施設費	02	施設整備費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：近畿コンピュータサービス(株)ほか）								
	補助金（補助先：）								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	FTTH方式により整備した光ファイバー網などの情報通信施設を適切に維持管理し、テレビ再送信サービス・高速インターネット接続サービスの安定供給を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内の「e-ふくちやま」サービス提供エリアの住民、市職員・全市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	地域情報通信ネットワーク事業内容 1 「e-ふくちやま」保守管理事業（職員人件費）給料：3,365,400円、手当：2,345,873円、共済費：1,129,263円 2 「e-ふくちやま」保守管理事業 賃金：1,451,050円、旅費：33,200円（他市町視察他）、需用費：9,066,313円（電気代、施設等修繕、消耗品購入ほか） 役務費：2,086,650円（郵送料、建物総合損害共済）委託料：68,844,600円（「e-ふくちやま」運営保守業務、地域イントラ電算機等保守業務ほか） 使用料及び賃借料：28,772,146円（放送センター設備設置、JR用地、KTR用地、関電電柱共架、NTT電柱添架ほか）工事請負費：28,527,680円（支障移転工事）償還金、利子及び割引料 6,300円（過年度還付） 3 「e-ふくちやま」再整理事業 報酬 90,000円、旅費 144,340円 4 「e-ふくちやま」施設更新事業 委託料 31,081,320円（地域イントラネットワーク設備更新業務他） 5 「e-ふくちやま」整備事業 工事請負費：5,042,208円（引込工事：21件、V-ONU切替工事：18件） 6 地方債元利償還金：486,584,463円 7 地方債借換事業：1,871,279,297円								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	償還金、利子及び割引	千円	779,675	2,357,870	459,253	337,626
		委託料	千円	68,170	99,927	144,343	80,876
		工事請負費	千円	58,158	33,569	66,543	64,646
		使用料及び賃借料	千円	34,770	28,772	28,541	27,866
		需用費	千円	10,933	9,066	4,110	5,107
		給料	千円	3,486	3,366	3,276	3,826
		職員手当等	千円	2,006	2,346	2,579	1,964
		役務費	千円	2,464	2,087	2,075	2,218
		賃金	千円	870	1,451	1,492	1,549
		その他	千円	3,071	267	65,759	140
	小計	千円	964,818	2,539,850	779,045	527,137	
	B	人件費	千円	23,707	23,707	18,666	18,666
	総事業費(A+B)	千円	988,525	2,563,557	797,711	545,803	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	201,200	1,871,280	97,000	20,100	
	その他特財	千円	28,537	48,024	31,244	36,819	
地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	758,788	644,253	669,467	488,884	

計画事業評価表

計画事業		000832 地域情報通信ネットワーク事業							
活動指標名	単位	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		新規コンテンツ開発会議等	回/年	1	1	2	2		
			0	0	0				
	単位コスト								
活動実績	ブロードバンド引込件数	目標	1500	1500	1500	1500			
		実績		368	504	691			
		単位コスト		6966.188	1545.724	762.861			
テレビ再送信サービス加入件数	件	目標	4700	4700	4700	4700			
		実績		4402	4532	4585			
		単位コスト		582.362	171.899	114.970			
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度			
成果実績	地域ICTコンテンツ数	目標	9	9	9	8			
		実績		6	6	6			
	インターネット加入率	目標	17	17	17	17			
		実績		4	8	10			
	テレビ再送信サービス加入率	目標	100	100	100	100			
		実績		94	98	98			

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		事業開始当初は、民間事業者の参入予定のない地域を対象にブロードバンド環境を整備するとともに、難視聴対策を行政が事業主体となり整備を進め情報格差の是正を図ってきたが、インターネット接続サービスについては急速に民間事業者が自主展開を開始したことにより、現在大半のエリアで民間事業者のサービスが利用できる。今後の行政関与の妥当性についても検討を行った結果、事業の民営化を図ることとした。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		整備したブロードバンド環境のうち、インターネットサービスの利用については、上記のとおり、民間サービスへの乗り換えにより、昨年度から利用者が激減したこともあり、今後の事業継続の有効性を検討する必要がある。 テレビの再送信サービスについては、民間事業者でも代替え可能ではあるが、現在一定の利用ニーズは確保しており、事業継続の有効性はあるが、費用対効果の観点からも検討を行った結果、事業の民営化を図ることとした。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		テレビの再送信サービスについては、対象世帯に対してほぼ100%の加入であり、効率性を確保するためには、使用料等の値上げが必要となる。 インターネットサービスについてもテレビの再送信サービス同様であるが、サービス対象エリアでの加入率が当初目標の30%に対して約4%と低い。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	廃止	○	×	×	×		○	皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 本事業については、民間事業者の参入による利用者の減少や急速に変化している情報通信技術への対応、当初整備した光ファイバーなどの機器設備の更新や合併特例債の返済などに今後巨額の経費が必要になることから、今後将来にわたって安定した情報通信環境を維持し、さらなる利便性向上を図るため、平成30年度末を目標に民営化を行うこととした。 平成27年度においては、民営化を担う民間事業者を公募型プロポーザルで選定し、民営化に関する基本協定を事業者との間で締結した。 今後は平成30年度末の民営化に向けて、移行に必要な取組みを順次進めていく。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×			×																																
	縮小		×		×	×																																
	廃止		○	×	×	×																																
		○	皆減	縮小	維持	拡大																																
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000751	電算システム等一般管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	総務部		
基本理念	33	高度情報化の推進				担当課	情報推進課		
基本方針	03	その他				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
810236	電算システム等一般管理事業	01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: 都築テクノサービス(株) 他)							
		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	電算システム等一般管理費 ・あらゆる業務に欠かすことができない電算システムの適正管理を行うことで、システムトラブルや業務停止を未然に防ぎ、市民への円滑なサービス提供ができる環境を維持管理する。 ・効率的な行政運営を目指し、電算システムを継続的に最適化するとともに、日々高度化していく情報技術を取り入れながら、処理能力の向上を目指す。 ・情報セキュリティ脅威への対策として、物理的セキュリティと人的セキュリティの両面からレベルアップを図り、情報資産を適正かつ厳格に管理する。								
対象 (誰・何を対象に)	電算システム・市職員・市民								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	セキュリティレベルの維持と向上 ・情報推進課職員の研修及び会議 計27回 ・情報推進課職員による新規採用職員、庁内LAN運用推進委員への研修、全部署対象の内部監査の実施 機器類の定期的なシステム保守及び更新を行い、安定した電算システムを構築 旅費【307千円】・・・研修及び会議等旅費(307千円) 需用費【10,214千円】・・・消耗品費(9,448千円)、印刷製本費(6千円)、修繕料(760千円) 役務費【2,571千円】・・・通信運搬費(2,530千円)、手数料(41千円) 委託料【55,657千円】・・・電子計算機等維持管理業務(40,727千円)、開発改修業務(14,930千円) 使用料及び賃借料【152,099千円】・・・電子計算機等賃借料(152,099千円) 工事請負費【1,563千円】・・・電算室空調設備工事(1,563千円) 備品購入費【467千円】・・・サーバラック等備品(467千円) 負担金補助及び交付金【5,217千円】・・・府共同開発システムへの負担金等(5,127千円)								
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	使用料及び賃借料	千円	154,305	152,099	116,686	0
		委託料	千円	47,843	55,657	50,654	41,140
		需用費	千円	16,769	10,214	123,137	8,271
		負担金補助及び交付金	千円	5,788	5,217	6,255	3,303
		役務費	千円	2,641	2,571	2,924	2,944
		工事請負費	千円	0	1,563	0	0
		備品購入費	千円	0	467	4,682	0
		旅費	千円	213	307	272	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		その他	千円	70	0	0	60,591
	小計	千円	227,629	228,095	304,610	116,249	
	B	人件費	千円	17,920	17,920	19,413	28,800
	総事業費(A+B)	千円	245,549	246,015	324,023	145,049	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	3,281	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	245,549	246,015	320,742	145,049	

計画事業評価表

計画事業		000751	電算システム等一般管理事業				
活動指標名	単位		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	93所属の内部 監査実施	目標	所属	120	93		
		実績			93		
		単位コスト			2465.333		
	標的型メール 訓練実施回数	目標	回	2	2	2	
		実績			2	2	
		単位コスト			123007.500	162011.500	
	保守契約会社 (2社)各社と の管理運営会議	目標	回	35	35	35	30
		実績			38	35	35
		単位コスト			6474.079	9257.800	4144.257
成果指標名	単位		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	内部監査総合 評価	目標	5段階評価	3	3		
		実績			2.18		
	標的型メール 訓練 府下平均開封 率以下	目標	%	3.8	16.8	15.1	
		実績			3.8	7.2	
	電算システム 停止発生件数	目標	件	0	0	0	0
		実績			0	0	0

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		全庁業務にかかる各電算システムのICTの利活用は、マイナンバー制度の導入など、国や地方を含めた情報化の潮流のもと、社会や市民ニーズとして益々高まっていくことが予想される。これまで本市が構築運用してきた電算システムやネットワークは日常業務に欠かすことのできないものであり、メンテナンスや高度化していく情報技術に対応し維持向上することは、安定し継続する市政運営の根幹を支える事業として必要不可欠である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		電子自治体におけるICT基盤などの情報システムは、行政コストの削減や業務の効率化のみならず、マイナンバー制度などの行政サービスの電子化や行政情報の提供など、直接的又は間接的に市民の利便性の向上を図るものである。本事業はこれらを円滑に行うための事業として、情報システムの最適な環境を維持し、高度化する情報技術への対応と併せ、さらなる有効性の向上を図っていくものである。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		事業の効率性を高めるため、本事業による仮想化技術を有効活用した情報システム環境の適正な維持管理やマイナンバー制度の導入による既存業務の抜本的な見直しを進める中で、本事業の効率化と全庁業務の継続的な効率化に寄与している。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 情報システム等の適正な維持管理ができなかった場合の想定されるリスクは、障害発生に伴うシステム停止による業務停止、市民サービスの停止や低下に直結しているため、継続した情報システムの安定稼働は必須事項であり、今後とも情報システムの更新対応について中長期的視点からの計画的な対応が必要である。 また、上記と併せ、内部監査の継続実施や情報セキュリティ対策、障害対応等については、職員研修等も含め、適時的確に行っていく必要がある。			
成果の 方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	001079	番号制度導入に係る基幹システム改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	総務部					
基本理念	33	高度情報化の推進			担当課	情報推進課				
基本方針	03	その他			新規継続区分	新規事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律									
構成予算事業			会計		款		項		目	
810299	番号制度導入に係る基幹システム改修事業		01	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (株)ケーケーシー情報システム)							
実施方法			補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			社会保障・税番号制度導入に係る基幹システム改修事業内容 ・社会保障・税番号制度導入に伴い、国、地方公共団体間での情報連携の実施に向けて、サーバー、ネットワーク環境等の整備を行う。							
対象 (誰・何を対象に)			電算システム・市職員・市民							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			社会保障・税番号制度導入に伴うシステム等の整備 ・京都府共同利用型基幹業務支援システムを活用した団体内統合宛名番号連携サーバの構築 委託料【7,034千円】・・・開発改修業務(7,034千円) 使用料及び賃借料【40千円】・・・電子計算機等賃借料(40千円) 負担金補助及び交付金【5,586千円】・・・自治体中間サーバ利用負担金(5,586千円)							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	2,914	7,034	3,013	0
		負担金補助及び交付金	千円	1,983	5,586	981	0
		使用料及び賃借料	千円	268	40	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	5,165	12,660	3,994	0	
	B	人件費	千円	8,026	8,026	8,567	0
	総事業費(A+B)	千円	13,191	20,686	12,561	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	10,514	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	13,191	10,172	12,561	0	

計画事業評価表

計画事業		001079	番号制度導入に係る基幹システム改修事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	団体内統合宛名番号連携サーバの構築・保守	目標		保守業務実施	構築実施		
			実績			構築実施		
			単位コスト					
		基幹系システムとネット回線の分離	目標			分離完了		
			実績			分離完了		
			単位コスト					
	国と自治体の総合運用テストの実施	目標						
		実績		テスト実施	整備開始			
		単位コスト						
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	成果実績	団体内統合宛名番号連携サーバの構築完了	目標		年内完了			
実績				年内完了				
番号制度開始と基幹系とネット回線の分離		目標			分離完了			
		実績			分離完了			
国との接続テスト		目標		テスト実施	テスト実施環境整備			
		実績			テスト実施環境整備			

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		平成29年7月から予定されているマイナンバーを利用した国と地方公共団体間での情報連携に向けて、各地方公共団体の管理するネットワークと国が構築する情報提供ネットワークやL G W A N、中間サーバとを接続した運用に向けて環境整備を行うものである。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		マイナンバー制度は、マイナンバーによって各機関が管理する個人情報と同一人物の情報の連携がスムーズに確認することで、国や地方公共団体で分散管理する情報の連携がスムーズになり、行政機関だけでなく国民の暮らしにとって様々なメリットをもたらすものである。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修や新規構築など、地方公共団体によって異なるものであるが、京都府下の市町村においては、基幹系システムの共同利用により、システム改修に要する労力や改修費用の負担軽減を図る。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)																																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				マイナンバー制度に係る情報漏えい対策の整備に当たって、国の示す技術的な安全対策を講じるとともに、人的なセキュリティの確保にも万全を期す必要がある。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				